

全体財務諸表の一般会計との連結対象会計は下記のとおり  
です。

会計名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

※本来連結対象となる地方公営企業会計（法非適用）の農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計については、地方公営企業（法適用）への移行準備中であるため、経過措置により連結対象から外しております。

※各会計間での資金移動については相殺処理後に連結処理を実施しております。

※消費税等の会計処理は税込方式によっておりますが、地方公営企業会計（法適用）については税抜方式によっています。

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,925,942 ※	固定負債	17,024,026
有形固定資産	38,946,884	地方債等	10,808,495
事業用資産	11,223,335	長期未払金	-
土地	3,428,957	退職手当引当金	1,453,928
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,761,603
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,165,334
建物	15,504,593	1年内償還予定地方債等	902,535
建物減価償却累計額	△ 8,499,741	未払金	117,046
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,855,684	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,066,158	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	84,737
船舶	-	預り金	40,511
船舶減価償却累計額	-	その他	20,505
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,189,360
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	45,204,778
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 15,923,157
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	26,651,379		
土地	2,144,485		
土地減損損失累計額	-		
建物	427,796		
建物減価償却累計額	△ 195,890		
建物減損損失累計額	-		
工作物	42,360,058		
工作物減価償却累計額	△ 18,256,262		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	171,192		
物品	2,398,637		
物品減価償却累計額	△ 1,326,467		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	665,580 ※		
ソフトウェア	5,923		
その他	659,658		
投資その他の資産	3,313,477 ※		
投資及び出資金	40,254		
有価証券	7,490		
出資金	32,764		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	514,406		
長期貸付金	1,107,889		
基金	1,664,649		
減債基金	-		
その他	1,664,649		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,720		
流動資産	4,545,039 ※		
現金預金	2,143,809		
未収金	101,980		
短期貸付金	388		
基金	2,288,026 ※		
財政調整基金	1,810,945		
減債基金	477,082		
棚卸資産	6,651		
その他	4,320		
徴収不能引当金	△ 136		
繰延資産	-		
資産合計	47,470,981	純資産合計	29,281,621
		負債及び純資産合計	47,470,981

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,394,071
業務費用	4,667,246 ※
人件費	1,192,696 ※
職員給与費	934,358
賞与等引当金繰入額	83,751
退職手当引当金繰入額	100,312
その他	74,274
物件費等	3,232,602 ※
物件費	1,595,200
維持補修費	132,440
減価償却費	1,398,896
その他	106,065
その他の業務費用	241,949
支払利息	156,601
徴収不能引当金繰入額	8,317
その他	77,031
移転費用	5,726,825
補助金等	4,743,569
社会保障給付	780,534
他会計への繰出金	201,585
その他	1,137
経常収益	596,086
使用料及び手数料	523,407
その他	72,679
純経常行政コスト	△ 9,797,985
臨時損失	81,456
災害復旧事業費	1,944
資産除売却損	79,512
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,094
資産売却益	3,084
その他	10
純行政コスト	△ 9,876,348 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,294,619	45,281,434	△ 15,986,815
純行政コスト(△)	△ 9,876,348		△ 9,876,348
財源	9,859,420		9,859,420
税収等	7,654,742		7,654,742
国県等補助金	2,204,678		2,204,678
本年度差額	△ 16,927		△ 16,927
固定資産等の変動(内部変動)		△ 80,585	80,585
有形固定資産等の増加		1,185,001	△ 1,185,001
有形固定資産等の減少		△ 1,667,225	1,667,225
貸付金・基金等の増加		867,324	△ 867,324
貸付金・基金等の減少		△ 465,685	465,685
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,929	3,929	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 12,998	△ 76,656	63,658
本年度末純資産残高	29,281,621	45,204,778	△ 15,923,157

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,041,883 ※
業務費用支出	3,159,149
人件費支出	1,093,616
物件費等支出	1,737,774
支払利息支出	156,601
その他の支出	171,158
移転費用支出	5,882,735 ※
補助金等支出	4,873,319
社会保障給付支出	780,534
他会計への繰出支出	201,585
その他の支出	27,296
業務収入	10,243,605
税込等収入	7,548,836
国県等補助金収入	2,096,109
使用料及び手数料収入	525,139
その他の収入	73,521
臨時支出	1,944
災害復旧事業費支出	1,944
その他の支出	-
臨時収入	1,841
<b>業務活動収支</b>	<b>1,201,619</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,635,153
公共施設等整備費支出	837,798
基金積立金支出	254,355
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	543,000
その他の支出	-
投資活動収入	466,101 ※
国県等補助金収入	27,293
基金取崩収入	405,293
貸付金元金回収収入	7,359
資産売却収入	12,624
その他の収入	13,533
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,169,052</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	929,309
地方債償還支出	909,804
その他の支出	19,505
財務活動収入	624,927
地方債発行収入	624,927
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 304,382</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 271,816 ※</b>
前年度末資金残高	2,377,185
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,105,369</b>

前年度末歳計外現金残高	39,739
本年度歳計外現金増減額	△ 1,300
本年度末歳計外現金残高	38,439
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,143,809 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。